



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩山 統
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理部長 (氏名) 鳩川 勝美 TEL (03) 3235 - 0021
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,778	11.4	747	10.8	714	14.1	259	20.2
19年3月期	8,774	37.0	838	13.6	831	8.9	324	15.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	19	95	-	-	7.1	9.7	7.6
19年3月期	25	00	-	-	9.4	11.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	7,265		4,474		51.2	286	81
19年3月期	7,510		4,209		47.3	273	73

(参考) 自己資本 20年3月期 3,721百万円 19年3月期 3,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
20年3月期	604		283		333		1,045
19年3月期	304		188		24		1,058

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 3 00	円 3 00	円 6 00	77	24.0	2.3
20年3月期	円 3 00	円 3 00	円 6 00	77	30.1	2.1
21年3月期(予想)	円 4 00	円 4 00	円 8 00	-	22.1	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,900	0.9	385	16.2	390	13.3	210	23.1	16	18
通期	10,200	4.3	855	14.4	860	20.4	470	81.5	36	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,029,500株 19年3月期 13,029,500株
 期末自己株式数 20年3月期 53,507株 19年3月期 42,735株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,518	6.9	209	31.4	238	31.1	148	28.8
19年3月期	5,163	45.3	305	71.4	346	62.2	208	51.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	44	-	-
19年3月期	16	05	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,361		3,059		70.1		235 79	
19年3月期	4,515		3,002		66.5		231 20	

（参考）自己資本 20年3月期 3,059百万円 19年3月期 3,002百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（ %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,700	1.7	115	10.2	130	14.5	75	23.9	5	78
通期	5,600	1.5	265	26.6	305	27.9	185	24.5	14	26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3、4ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは米国向けの輸出に伸び悩みが見られたものの新興国や資源国向け輸出の好調に牽引され、積極的な設備投資を背景に緩やかな景気の回復基調が持続しておりました。しかし、下半期に入り、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株安、円高・ドル安が起これ、さらに原油などの一次産品の価格高騰や建築基準法改正による建築着工の大幅な減少などのマイナス要因が発生し、急速な経営環境の悪化が広がってまいりました。

このような環境の下、当社グループの当会計年度の連結売上高は前年度比1,003百万円増加（11.4%増加）の9,778百万円、営業利益は90百万円減少（10.8%減少）の747百万円、経常利益は117百万円減少（14.1%減少）の714百万円、当期純利益は65百万円減少（20.2%減少）の259百万円となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、原料であるアンチモン地金の平成19年度通期平均の国際相場がトン当たり\$5,605となり、平成18年度平均の\$5,472と比べて上昇幅は2.4%アップではありますが、依然として平成18年度年央からの高値が続いております。

一方、製品の販売状況については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成19年（暦年）の国内マーケット指標数量（国内メーカー出荷量＋輸入通関量）は、15,064トンであり、前年同期の15,443トンに比べて2.5%減少しました。

このような状況の下、当社の総販売数量は中国のメーカーに生産委託しているOEM品の販売減が響き7,177トンにとどまり、前年度比118トン減少（1.6%減少）となりました。

当会計年度の売上高は、販売数量の減少があったものの販売単価の上昇により前年度比354百万円増加（6.9%増加）の5,518百万円となりました。営業利益は、原料代の上昇等により売上原価が前年度比424百万円の増加となり、また退職給付費用等、一般管理費の増加もあり、前年度比95百万円減少（31.4%減少）の209百万円となりました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の当会計年度における販売数量は2,078トンとなり、前年度比5.3%の増加となりました。これは自動車向け需要が好調であったことが主因にあげられます。

もう一つの柱である電子部品材料向け微粉末金属粉は、年明け以降海外の需要が減退したものの、当会計年度の販売数量は359トンとなり、前年度比6.7%増加しました。これは、主力製品である銅粉に加え、銀粉の販売が好調に推移したことが寄与しました。

当会計年度の売上高は、販売数量増及び販売単価の上昇により前年度比663百万円増加（18.3%増加）の4,293百万円を計上しました。

中期経営計画初年度として、製造・販売両部門の体制強化を図るため、人員増などの経費増もあり、営業利益は前年度比4百万円の微増（0.8%増加）で532百万円となりました。また、原料代の上昇等により売上原価が前年度比573百万円の増加となったことも、営業利益が微増にとどまった要因としてあげられます。

次期の見通し

アンチモン事業セグメントにおいては、原料のアンチモン地金の主要産出国である中国が資源保護政策の強化継続を行っているため、地金の国際相場は多少の変動はあっても現在の高値水準で引き続き推移するものと見ておりません。

製品の需要動向は全般的な景気の減速により横這いかやや弱含みと見られます。

かかる環境下ではありますが、当社は設備の増強が完了したアンチモン酸ソーダの増販、並びに当期は低調であった中国メーカーに生産委託している汎用グレード品の東南アジア向け販売を積極的に展開する所存で、全販売数量は当期比約1割増を目指しております。

一方、金属粉末事業セグメントにおいては、同事業の二本柱の一つである粉末冶金用金属粉は新興国における自動車市場の拡大などにより、軸受用金属粉の需要は引き続き堅調に推移するものと見ております。また、新規用途の電子機器各種熱デバイス向け金属粉の拡販に努め、粉末冶金用金属粉全体で当期比約25%増の販売数量を目指しております。

もう一つの柱である電子部品材料向け微粉は、今後電子部品の高機能・小型・軽量化に伴い、顧客のニーズはより微細な金属粉に移っていき、販売数量は微増にとどまるものの、単位当たりの付加価値の上昇が期待されることから、収益の増加が見込まれます。

上記の見通し並びに方針の下、平成21年3月期の通期業績は、売上高は421百万円増加（4.3%増加）の10,200百万円、営業利益は107百万円増加（14.4%増加）の855百万円、経常利益は145百万円増加（20.4%増加）の860百万円、当期純利益は利益水準のアップに加え、次期より連結子会社に対する出資比率が52.13%から90.52%まで上がり、その結果少数株主利益が減少するため211百万円増加（81.5%増加）の470百万円と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、当連結会計年度末には1,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は604百万円（前年同期比98.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益704百万円、減価償却費228百万円、売上債権の減少額125百万円及びたな卸資産の減少額93百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額324百万円及び法人税等の支出330百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は283百万円（前年同期比50.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出283百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は333百万円（前年同期比13.7倍）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出362百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	52.0	52.2	51.1	47.3	51.2
時価ベースの自己資本比率（%）	82.2	83.1	113.8	69.3	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	2.2	6.5	4.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.8	23.0	9.2	12.9	23.9

（注）1.各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2.各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6.利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

具体的には、連結配当性向について25%前後を指標とし、1株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上に努めてまいります。なお、今次中期経営計画では年10円の配当を目標としております。

当期の配当は、1株当たり3円の中間配当を実施し、期末配当として1株当たり3円を予定しております。年6円配当の場合の当期連結配当性向は30.1%であります。

次期の配当につきましては、次期業績予想に基づき、また中期経営計画における配当目標達成に向けて、当期と比べて年間2円増配の中間4円、期末4円（年8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

<http://www.nihonseiko.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ<上場会社情報検索ページ>）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社と連結子会社1社（日本アトマイズ加工㈱）で構成されており、それぞれにおいて平成19年度から平成21年度までの3ヵ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、同計画において活動最終年度に達成すべき連結数値目標を次のとおり設定しております。

（金額単位：百万円）

	中計到達目標	平成19年度実績
売上高	12,400	9,778
営業利益	1,300	747
経常利益	1,250	714
当期純利益	550	259

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画において、各事業セグメントの対処すべき課題として、次の項目を重点テーマに掲げ活動を展開しております。

事業セグメントごとの各テーマに対する当連結会計年度における進捗状況は次のとおりであります。

なお、それら以外にグループとしての社会的責任を果たすため、安全・防災及び環境保全対策への取組み、並びにコンプライアンス体制の更なる強化に注力していく所存です。

[アンチモン事業セグメント]

・製造プロセスの革新による製造コストの削減

このテーマは「連続操業」体制の確立を目標として、製造プロセスの革新を進め、更にトータル製造フローの改善による生産性、得率のアップ、省エネ操業の推進による製造コストの削減を図るもので、関連する設備の改善を進めております。

また、アンチモン酸ソーダの技術改善を伴う設備増強が完了し、今後本格的な増産体制に移ります。

・品質の差別化による販売シェアの更なるアップ

顧客の様々なニーズに対応するために、低鉛化を図る技術、粒径コントロールのための技術等の更なる向上を図っております。また、顧客に対する技術サポートを積極的に展開しており、これらにより顧客満足度を高め、販売シェアのアップに繋げるよう努めております。

・新商品の開発による事業基盤の拡充

環境対応型難燃剤の開発として、エンジニアリング・プラスチック用途をターゲットに、技術アドバイザー、グループ会社並びに当社への出資会社との技術交流を展開しながら、研究開発を推進しております。

最近の自動車用部品のグリーン調達自主規制の動きに合わせた低鉛製品や、ブレーキの減摩材用に非アンチモン材料の商品開発についても鋭意取組み中であります。

・中国での合弁生産会社設立による事業拡大の検討

最大の原料産出国である中国に生産拠点を設け、世界的な資源ナショナリズムの動きに対応した安定供給先の確立、並びに価格競争力のある製品を日本・東南アジア向けに拡販すべく、合弁候補先も絞り、企業化調査等種々作業を進めております。

・連結ベースでの内部統制体制の構築・整備

社長をリーダーとするグループ・プロジェクトチームを組成し、日本精鉱㈱と子会社である日本アトマイズ

加工(株)において、全社内部統制、決算財務報告プロセス、売上、売掛金、棚卸資産に係る業務プロセスを評価範囲とし、財務報告の信頼性を確保するための体制の構築を図りました。

引き続き、内部統制の整備状況、及び運用状況の有効性の評価を行い、整備・評価の体制を確立していく所存です。

[金属粉末事業セグメント]

. 売上数量の拡大

粉末冶金用金属粉は、軸受用の中でこれまで主力用途であった音響・映像機器向けの販売は幾分低調でありましたが、自動車電装機器向け販売は好調を維持しており、これに注力した結果、当会計年度の販売数量は前年度比5%の増加となりました。一方、電子部品材料向けの微粉は、年明け以降海外需要の減退の影響により販売数量が伸び悩みましたが、当会計年度は前年度比7%の増加を達成しました。

引き続き各々の顧客に対応した提案型ビジネスを展開するとともに、設備投資を積極的に行い、売上数量の拡大に繋げていく所存です。

. 粉末冶金向け金属粉の生産システムの再構築

2炉定時操業制を1炉3交替操業のシフト制を導入することにより、増産と電力代等コストの削減を図るものでありますが、溶解工程においては計画どおり増産を実現させております。但し、後工程である還元・分級工程において今後ラインの増設、新規混合機の導入等により更なる生産の効率化が必要となっております。

電力代の削減については、シフト制導入により契約電力の引き下げが可能となり、約6%の電力料金の削減を実現させております。

. 顧客が求める製品づくりの推進（粉末冶金向け金属粉）

平成18年度に立ち上げた技術開発室により電子機器から発生した熱を機器の外部へ伝えるための部品用の製品を開発しました。これは従来電解銅粉の市場でありましたが、アトマイズ粉として初めて当社の製品が採用されました。

今後とも大学の研究室との共同研究も含めて、新用途、新材料の開発に取り組んでいく予定です。

. 電子部品材料向け微粉の製造体制の整備

このテーマの下、次の体制整備を行い、今後更なる整備並びに強化を図っていく所存です。

1. 導電ペースト用加工銅粉の販売増に対応した生産体制を整えるため加工施設を増設しました。
2. 銀粉の受注増に対応するため、銀粉用分級機を導入し、併せて銀粉分級室を拡張しました。
3. 微粉製品の生産量の増加及び保管時の品質劣化を防ぐことを目的に、空調設備が完備された微粉製品専用倉庫を増築しました。
4. その他、人員の増強並びに銀粉分級工程において3交替勤務制を導入するなど、受注増、生産能力の増強に対応する体制を整えました。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の完全子会社化に向けて同社の外部株主が保有する株式を取得する基本方針を決議し、同日その旨の対外発表を行いました。次いで、平成20年3月11日開催の取締役会において、平成20年4月1日の取得代金決済、株券受け渡しの予定で、同社株式を2,430株追加取得し、議決権比率を90.52%まで引き上げることを決議いたしました。

4．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,058,231		1,045,404	
2. 受取手形及び売掛金	1		1,996,977		1,871,233	
3. 有価証券			1,000		1,000	
4. たな卸資産			1,755,048		1,661,959	
5. 繰延税金資産			55,749		54,443	
6. その他			42,958		11,624	
貸倒引当金			6,510		5,972	
流動資産合計			4,903,456	65.3	4,639,693	63.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,240,052		2,320,292		
減価償却累計額		1,574,651	665,401	1,634,002	686,289	
(2) 機械装置及び運搬 具		3,507,920		3,673,787		
減価償却累計額		2,979,137	528,783	3,099,881	573,905	
(3) 工具、器具及び備 品		323,666		310,748		
減価償却累計額		268,632	55,033	252,811	57,937	
(4) 土地			812,378		812,378	
(5) 建設仮勘定			5,200		2,630	
有形固定資産合計			2,066,797	27.5	2,133,141	29.4
2. 無形固定資産						
(1) のれん			28,339		-	
(2) その他			25,074		21,553	
無形固定資産合計			53,414	0.7	21,553	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			312,914		293,819	
(2) 繰延税金資産			55,193		78,875	
(3) その他			119,081		98,850	
投資その他の資産合 計			487,189	6.5	471,545	6.5
固定資産合計			2,607,401	34.7	2,626,240	36.1
資産合計			7,510,857	100.0	7,265,933	100.0
						244,923

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,174,996		850,486		
2. 短期借入金		852,500		671,250		
3. 未払金		116,622		93,739		
4. 未払法人税等		178,410		155,186		
5. 賞与引当金		92,041		92,386		
6. 役員賞与引当金		6,600		7,500		
7. その他		144,656		172,562		
流動負債合計		2,565,826	34.2	2,043,111	28.1	522,715
固定負債						
1. 長期借入金		321,250		300,000		
2. 退職給付引当金		262,577		282,051		
3. 役員退職慰労引当金		50,450		63,175		
4. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		3,617		3,617		
5. 繰延税金負債		67,734		71,330		
6. その他		30,039		27,786		
固定負債合計		735,667	9.8	747,959	10.3	12,292
負債合計		3,301,494	44.0	2,791,071	38.4	510,423
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		1,018,126	13.6	1,018,126	14.0	
2. 資本剰余金		564,725	7.5	564,725	7.8	
3. 利益剰余金		1,970,081	26.2	2,151,186	29.6	
4. 自己株式		16,653	0.2	20,187	0.3	
株主資本合計		3,536,279	47.1	3,713,851	51.1	177,571
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		18,553	0.2	7,797	0.1	
評価・換算差額等合計		18,553	0.2	7,797	0.1	10,756
少数株主持分		654,529	8.7	753,213	10.4	98,683
純資産合計		4,209,362	56.0	4,474,862	61.6	265,499
負債純資産合計		7,510,857	100.0	7,265,933	100.0	244,923

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,774,508	100.0		9,778,331	100.0	1,003,822
売上原価			7,235,693	82.5		8,219,186	84.1	983,492
売上総利益			1,538,814	17.5		1,559,145	15.9	20,330
販売費及び一般管理費								
1. 運賃・保管料		157,479			157,799			
2. 給料及び手当		222,099			288,156			
3. 賞与引当金繰入額		21,664			29,553			
4. 役員賞与引当金繰入額		6,600			7,500			
5. 退職給付費用		5,307			16,790			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,511			12,725			
7. 福利厚生費		31,083			36,477			
8. 減価償却費		6,985			5,664			
9. のれん償却額		28,339			28,339			
10. 旅費通信費		36,650			47,694			
11. 賃借料		15,313			15,363			
12. その他	1	157,778	700,812	8.0	165,560	811,624	8.3	110,811
営業利益			838,002	9.6		747,521	7.6	90,481
営業外収益								
1. 受取利息		126			474			
2. 受取配当金		1,040			2,266			
3. 材料作業屑処分益		16,294			-			
4. 損害賠償金収入		-			1,291			
5. その他		10,439	27,900	0.3	6,897	10,928	0.1	16,971
営業外費用								
1. 支払利息		24,814			25,465			
2. 為替差損		1,512			13,182			
3. 休止鉱山費用		3,798			1,383			
4. その他		4,501	34,627	0.4	4,199	44,229	0.5	9,602
経常利益			831,274	9.5		714,219	7.3	117,054
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			562			
2. 固定資産売却益	2	242			594			
3. 投資有価証券償還益		508	751	0.0	-	1,157	0.0	405

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	779			306			
2. 固定資産除却損	2	14,425	15,204	0.2	10,099	10,406	0.1	4,798
税金等調整前当期純利益			816,821	9.3		704,970	7.2	111,850
法人税、住民税及び事業税		337,082			307,729			
法人税等調整額		2,001	339,083	3.9	11,110			
少数株主利益			153,066	1.7		149,348	1.5	3,717
当期純利益			324,671	3.7		259,002	2.6	65,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,724,455	14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）（注.1）			32,479		32,479			32,479
剰余金の配当（千円）			38,966		38,966			38,966
役員賞与（千円）（注.1）			7,600		7,600			7,600
当期純利益（千円）			324,671		324,671			324,671
自己株式の取得（千円）				1,962	1,962			1,962
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （千円）						6,476	104,338	97,862
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	245,625	1,962	243,663	6,476	104,338	341,525
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,970,081	16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362

(注.1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,970,081	16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）			77,897		77,897			77,897
当期純利益（千円）			259,002		259,002			259,002
自己株式の取得（千円）				3,533	3,533			3,533
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （千円）						10,756	98,683	87,927
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	181,105	3,533	177,571	10,756	98,683	265,499
平成20年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	2,151,186	20,187	3,713,851	7,797	753,213	4,474,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		816,821	704,970	
減価償却費		218,059	228,948	
のれん償却額		28,339	28,339	
負ののれん償却額		2,253	2,253	
退職給付引当金の増加額		22,301	19,474	
役員退職慰労引当金の増加 額(は減少額)		27,750	12,725	
賞与引当金の増加額		16,166	345	
役員賞与引当金の増加額		6,600	900	
貸倒引当金の増加額(は 減少額)		2,961	538	
受取利息及び受取配当金		1,166	2,740	
支払利息		24,814	25,465	
為替換算差益		614	60	
投資有価証券償還益		508	-	
有形固定資産売却益		242	594	
有形固定資産売却損		779	306	
有形固定資産除却損		14,425	10,020	
売上債権の減少額(は増加 額)		565,099	125,744	
たな卸資産の減少額(は増 加額)		377,909	93,089	
仕入債務の増加額(は減 少額)		478,879	324,510	
役員賞与の支払額		7,600	-	
その他		41,733	38,101	
小計		688,737	957,733	268,996
利息及び配当金の受取額		1,179	2,736	
利息の支払額		23,638	25,248	
法人税等の支払額		361,407	330,826	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		304,870	604,395	299,524

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		1,000	1,000	
有価証券の償還による収入		1,000	1,000	
投資有価証券の取得による 支出		53,668	-	
投資有価証券の償還による 収入		10,658	-	
有形固定資産の取得による 支出		149,187	283,402	
有形固定資産の売却による 収入		10,000	888	
有形固定資産の除却に伴う 支出		4,368	-	
無形固定資産の取得による 支出		2,281	843	
無形固定資産の売却による 収入		800	-	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		188,046	283,357	95,311
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		60,000	60,000	
長期借入れによる収入		200,000	100,000	
長期借入金の返済による支 出		42,500	362,500	
自己株式の取得による支出		1,962	3,533	
配当金の支払額		71,445	77,897	
少数株主への配当金の支払 額		48,480	49,995	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		24,388	333,926	309,537
現金及び現金同等物に係る換 算差額		614	60	553
現金及び現金同等物の増加額		93,050	12,827	105,878
現金及び現金同等物の期首残 高		965,181	1,058,231	93,050
現金及び現金同等物の期末残 高	1	1,058,231	1,045,404	12,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,371千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,201千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(材料作業屑処分益の会計処理)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、管理の徹底等により材料作業屑の収集が定期的に行われる体制が構築されたため、今後も継続的に発生することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため行ったものであります。</p> <p>この変更により売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ30,936千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>当連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前連結会計年度まで投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は5,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業権償却は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止鉱山費用」は、営業外費用の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止鉱山費用」の金額は2,307千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業権償却額は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金収入」の金額は188千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,640千円	1

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,179千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,846千円
2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 242千円 固定資産売却損 土地 779千円 固定資産除却損 建物及び構築物 4,692千円 機械装置及び運搬具 8,842 工具、器具及び備品 908 計 14,425	2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 594千円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 306千円 固定資産除却損 建物及び構築物 1,987千円 機械装置及び運搬具 6,438 工具、器具及び備品 1,594 その他 78 計 10,099

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	37,778	4,957	-	42,735
合計	37,778	4,957	-	42,735

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	42,735	10,772	-	53,507
合計	42,735	10,772	-	53,507

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	38,936	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,058,231千円	現金及び預金勘定 1,045,404千円
現金及び現金同等物 1,058,231	現金及び現金同等物 1,045,404

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,868</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">6,805</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">28,301</td> <td style="text-align: center;">4,751</td> <td style="text-align: center;">23,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">35,169</td> <td style="text-align: center;">4,815</td> <td style="text-align: center;">30,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	工具、器具及び備品	28,301	4,751	23,549	合計	35,169	4,815	30,354	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,868</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td style="text-align: center;">6,042</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46,409</td> <td style="text-align: center;">10,866</td> <td style="text-align: center;">35,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53,277</td> <td style="text-align: center;">11,692</td> <td style="text-align: center;">41,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042	工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542	合計	53,277	11,692	41,584
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																														
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805																														
工具、器具及び備品	28,301	4,751	23,549																														
合計	35,169	4,815	30,354																														
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																														
機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042																														
工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542																														
合計	53,277	11,692	41,584																														
<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	（注） 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,382千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> </table>	1年内	5,972千円	1年超	24,382千円	合計	30,354千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,991千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,584千円</td> </tr> </table>	1年内	9,593千円	1年超	31,991千円	合計	41,584千円																				
1年内	5,972千円																																
1年超	24,382千円																																
合計	30,354千円																																
1年内	9,593千円																																
1年超	31,991千円																																
合計	41,584千円																																
<p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	（注） 同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,749千円	減価償却費相当額	2,749千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,877千円	減価償却費相当額	6,877千円																								
支払リース料	2,749千円																																
減価償却費相当額	2,749千円																																
支払リース料	6,877千円																																
減価償却費相当額	6,877千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
（減損損失について）	（減損損失について）																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	94,769	127,914	33,144	44,955	64,628	19,672
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	94,769	127,914	33,144	44,955	64,628	19,672
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-	49,813	44,191	5,622
	(2) 債券						
	社債	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,000	1,000	-	50,813	45,191	5,622
合計		95,769	128,914	33,144	95,769	109,819	14,049

2．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	185,000	185,000

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券								
社債	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
2．その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	444,721	469,380
(2) 年金資産(千円)	216,743	193,055
(3) 未積立退職給付債務(千円)	227,977	276,325
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	227,977	276,325
(5) 前払年金費用(千円)	34,599	5,725
(6) 退職給付引当金(千円)	262,577	282,051

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	26,860	92,838
(2) 退職給付費用(千円)	26,860	92,838

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00%	2.00%

(注) 1．割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2．当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,489</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,925</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">55,751</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 55,749</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,500</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">4,476</td></tr> <tr><td>金属鉱業等鉱害防止引当金否認額</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">121,118</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 65,925</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 55,193</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,425</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,311</td></tr> <tr><td>子会社の土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">97,922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">133,659</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 65,925</p> <p>繰延税金負債(固定)純額 67,734</p>	未払事業税	14,489	賞与引当金繰入額	36,925	貸倒引当金繰入限度超過額	2,617	その他	1,719	繰延税金資産(流動)計	55,751	貸倒引当金	2	繰延税金負債(流動)計	2	役員退職慰労引当金繰入額	20,232	退職給付引当金繰入額	91,500	ゴルフ会員権評価損	1,396	土地減損損失	4,476	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	872	固定資産除却損	2,640	繰延税金資産(固定)計	121,118	資産圧縮積立金	22,425	其他有価証券評価差額金	13,311	子会社の土地等評価差額	97,922	繰延税金負債(固定)計	133,659	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,058</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">54,446</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 54,443</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,332</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,941</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">138,534</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 59,659</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 78,875</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,853</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,902</td></tr> <tr><td>子会社の土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">97,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">130,989</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 59,659</p> <p>繰延税金負債(固定)純額 71,330</p>	未払事業税	12,655	賞与引当金繰入額	37,058	貸倒引当金繰入限度超過額	2,401	その他	2,320	繰延税金資産(流動)計	54,446	貸倒引当金	2	繰延税金負債(流動)計	2	役員退職慰労引当金繰入額	25,332	退職給付引当金繰入額	110,941	其他有価証券評価差額金	2,260	繰延税金資産(固定)計	138,534	資産圧縮積立金	21,469	特別償却準備金	3,853	其他有価証券評価差額金	7,902	子会社の土地等評価差額	97,764	繰延税金負債(固定)計	130,989
未払事業税	14,489																																																																				
賞与引当金繰入額	36,925																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,617																																																																				
その他	1,719																																																																				
繰延税金資産(流動)計	55,751																																																																				
貸倒引当金	2																																																																				
繰延税金負債(流動)計	2																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,232																																																																				
退職給付引当金繰入額	91,500																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,396																																																																				
土地減損損失	4,476																																																																				
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	872																																																																				
固定資産除却損	2,640																																																																				
繰延税金資産(固定)計	121,118																																																																				
資産圧縮積立金	22,425																																																																				
其他有価証券評価差額金	13,311																																																																				
子会社の土地等評価差額	97,922																																																																				
繰延税金負債(固定)計	133,659																																																																				
未払事業税	12,655																																																																				
賞与引当金繰入額	37,058																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,401																																																																				
その他	2,320																																																																				
繰延税金資産(流動)計	54,446																																																																				
貸倒引当金	2																																																																				
繰延税金負債(流動)計	2																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,332																																																																				
退職給付引当金繰入額	110,941																																																																				
其他有価証券評価差額金	2,260																																																																				
繰延税金資産(固定)計	138,534																																																																				
資産圧縮積立金	21,469																																																																				
特別償却準備金	3,853																																																																				
其他有価証券評価差額金	7,902																																																																				
子会社の土地等評価差額	97,764																																																																				
繰延税金負債(固定)計	130,989																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,163,449	3,611,059	8,774,508	-	8,774,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,322	19,322	19,322	-
計	5,163,449	3,630,382	8,793,831	19,322	8,774,508
営業費用	4,858,432	3,101,656	7,960,088	23,581	7,936,506
営業利益	305,017	528,725	833,742	4,259	838,002
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,359,044	3,155,514	7,514,558	3,701	7,510,857
減価償却費	142,834	103,564	246,399	-	246,399
資本的支出	66,249	82,600	148,850	-	148,850

(注) 1．主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2．各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3．減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4．会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は6,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,518,054	4,260,277	9,778,331	-	9,778,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,461	33,461	33,461	-
計	5,518,054	4,293,738	9,811,792	33,461	9,778,331
営業費用	5,308,673	3,761,009	9,069,683	38,872	9,030,810
営業利益	209,380	532,728	742,109	5,411	747,521
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,205,812	3,065,602	7,271,415	5,481	7,265,933
減価償却費	150,670	106,221	256,891	396	257,288
資本的支出	137,218	164,057	301,275	-	301,275

(注) 1．主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2．各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3．減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

（材料作業屑処分益の会計処理）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、金属粉末事業の売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ30,936千円増加しております。

（法人税改正に伴う減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は2,182千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は3,189千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

（法人税改正に伴う減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は17,235千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は9,966千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日(株)	港区赤坂	122,790,620	卸売業	(被所有)直接 13.2	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	832,854	売掛金	195,020
								原材料等の購入	651,078	買掛金	128,386

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 前事業年度では双日(株)の孫会社であった双日ケミカル(株)は、平成18年10月1日付で双日(株)に吸収合併されております。取引金額には合併前の双日ケミカル(株)に対する取引金額が「アンチモン製品の販売」

に 412,524 千円、「原材料の購入」に 938 千円がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日(株)	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有)直接 13.2	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	866,884	売掛金	201,611
								原材料等の購入	245,712	買掛金	13,923

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	273.73円	1株当たり純資産額	286.81円
1株当たり当期純利益金額	25.00円	1株当たり当期純利益金額	19.95円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	324,671	259,002
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）
普通株式に係る当期純利益（千円）	324,671	259,002
期中平均株式数（株）	12,989,138	12,980,613

（重要な後発事象）

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催いたしました取締役会にて、日本アトマイズ加工株式会社の株式を追加取得することについて決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得しております。

（1）株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社（非上場）を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

この度の株式の追加取得は、上記完全子会社化を目指して実施する施策の一つであります。

（2）対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

（3）株式の取得先及び取得株式数

福田金属箔粉工業株式会社 1,200株

個人株主(9名) 1,230株

（4）株式取得の時期

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月 1日

（5）株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 3,300株(所有割合 51.16%)

取得株式数 2,430株(取得価額 461,700千円)

取得後の所有株式数 5,730株(所有割合 88.84%)

5．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			278,460		381,258	
2. 受取手形	1		49,659		48,037	
3. 売掛金			1,484,977		1,339,872	
4. 製品			539,150		529,303	
5. 半製品			141,531		172,065	
6. 原材料			463,216		418,226	
7. 貯蔵品			38,838		26,824	
8. 前渡金			29,613		-	
9. 前払費用			5,382		5,869	
10. 繰延税金資産			36,844		33,428	
11. その他			5,530		3,900	
貸倒引当金			5,882		5,319	
流動資産合計			3,067,322	67.9	2,953,467	113,855
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,189,070		1,195,971		
減価償却累計額		766,609	422,460	793,925	402,045	
(2) 構築物		222,307		222,307		
減価償却累計額		180,992	41,315	185,207	37,100	
(3) 機械及び装置		2,095,835		2,206,345		
減価償却累計額		1,791,721	304,113	1,859,364	346,980	
(4) 車両及び運搬具		22,552		22,352		
減価償却累計額		20,305	2,247	18,277	4,075	
(5) 工具、器具及び備品		228,111		192,470		
減価償却累計額		206,240	21,870	175,482	16,987	
(6) 土地			4,545		4,545	
(7) 建設仮勘定			5,200		2,630	
有形固定資産合計			801,755	17.8	814,366	12,611

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		28,339		-		
(2) 借地権		16,428		16,428		
(3) 鉱業権		10		10		
(4) ソフトウェア		7,174		3,296		
(5) その他		895		882		
無形固定資産合計		52,848	1.2	20,617	0.5	32,230
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		301,410		284,643		
(2) 関係会社株式		156,000		156,000		
(3) 出資金		5,000		5,000		
(4) 長期前払費用		19		1,853		
(5) 繰延税金資産		55,193		78,875		
(6) 会員権		35,000		35,000		
(7) その他		41,000		12,127		
投資その他の資産合計		593,624	13.1	573,499	13.1	20,124
固定資産合計		1,448,227	32.1	1,408,484	32.3	39,743
資産合計		4,515,550	100.0	4,361,951	100.0	153,598

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		450,421		285,938		
2. 短期借入金		292,500		321,250		
3. 未払金		29,193		25,546		
4. 未払費用		47,789		32,591		
5. 未払法人税等		84,748		39,216		
6. 未払消費税等		26,228		11,842		
7. 預り金		5,789		2,893		
8. 前受収益		4,538		4,002		
9. 賞与引当金		67,030		65,386		
10. 役員賞与引当金		6,600		7,500		
11. その他		-		3		
流動負債合計		1,014,839	22.5	796,172	18.3	218,666
固定負債						
1. 長期借入金		221,250		200,000		
2. 長期預り保証金		25,533		25,533		
3. 退職給付引当金		213,593		234,984		
4. 役員退職慰労引当金		34,150		41,975		
5. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		3,617		3,617		
固定負債合計		498,143	11.0	506,109	11.6	7,966
負債合計		1,512,982	33.5	1,302,281	29.9	210,700

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		1,018,126	22.6	1,018,126	23.3	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		564,725		564,725		
資本剰余金合計		564,725	12.5	564,725	12.9	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		104,512		104,512		
(2) その他利益剰余金						
資産圧縮積立金		33,359		31,936		
特別償却準備金		-		5,732		
別途積立金		640,390		640,390		
繰越利益剰余金		640,884		707,237		
利益剰余金合計		1,419,146	31.4	1,489,809	34.2	70,662
4. 自己株式		16,653	0.4	20,187	0.5	3,533
株主資本合計		2,985,345	66.1	3,052,474	69.9	67,128
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		17,222	0.4	7,196	0.2	10,026
評価・換算差額等合計		17,222	0.4	7,196	0.2	10,026
純資産合計		3,002,568	66.5	3,059,670	70.1	57,102
負債純資産合計		4,515,550	100.0	4,361,951	100.0	153,598

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		5,134,143			5,488,106			
2. その他の営業収益	3	29,305	5,163,449	100.0	29,948	5,518,054	100.0	354,605
売上原価								
1. 製品期首たな卸高	1	400,100			539,150			
2. 当期製品仕入高		763,158			574,976			
3. 当期製品製造原価		3,727,878			4,186,561			
4. 他勘定より振替高	2	19,322			33,461			
合計		4,910,459			5,334,149			
5. 他勘定へ振替高	2	3,403			12,089			
6. 製品期末たな卸高	1	539,150	4,367,905	84.6	529,303	4,792,756	86.9	424,850
売上総利益			795,543	15.4		725,298	13.1	70,245
販売費及び一般管理費								
1. 運賃・保管料		125,712			125,434			
2. 貸倒引当金繰入額		2,841			-			
3. 給与及び手当		142,676			145,774			
4. 賞与引当金繰入額		15,941			14,893			
5. 役員賞与引当金繰入額		6,600			7,500			
6. 退職給付費用		4,378			15,845			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		8,750			7,825			
8. 福利厚生		19,355			19,598			
9. 減価償却費		5,203			4,204			
10. のれん償却額		28,339			28,339			
11. 旅費通信費		19,884			23,412			
12. 賃借料		12,919			12,832			
13. その他	7	97,922	490,526	9.5	110,256	515,917	9.4	25,390
営業利益			305,017	5.9		209,380	3.8	95,636

区分	注記 番号	第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		126			474			
2. 受取配当金	4	53,796			56,664			
3. 業務指導料	4	4,800			4,800			
4. その他		3,178	61,901	1.2	2,783	64,722	1.2	2,821
営業外費用								
1. 支払利息		13,517			16,979			
2. 休止鉱山費用		3,798			1,383			
3. 為替差損		1,512			13,182			
4. コミットメントライ ン約定料		1,749			1,529			
5. その他		248	20,827	0.4	2,625	35,699	0.6	14,871
経常利益			346,090	6.7		238,403	4.3	107,686
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			562			
2. 固定資産売却益	5	-			594			
4. 投資有価証券償還益		508	508	0.0	-	1,157	0.0	648
特別損失								
1. 固定資産除却損	6	14,425	14,425	0.3	9,077	9,077	0.2	5,347
税引前当期純利益			332,174	6.4		230,483	4.2	101,691
法人税、住民税及び 事業税		127,255			95,448			
法人税等調整額		3,608	123,646	2.4	13,525	81,923	1.5	41,723
当期純利益			208,528	4.0		148,559	2.7	59,968

製造原価明細書

区分	注記 番号	第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		3,104,177	82.5	3,510,938	82.4	406,760
労務費	2	409,903	10.9	490,030	11.5	80,127
経費	3	250,019	6.6	261,619	6.1	11,599
当期総製造費用		3,764,100	100.0	4,262,588	100.0	498,487
期首半製品たな卸高		136,962		141,531		
合計		3,901,062		4,404,119		
他勘定振替高	4	31,653		45,492		
期末半製品たな卸高		141,531		172,065		
当期製品製造原価		3,727,878		4,186,561		

脚注

第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。</p> <p>2 この内賞与引当金繰入額は 51,088千円、退職給付費用は 14,065千円であります。</p> <p>3 この内減価償却費は 105,762千円であります。</p> <p>4 他勘定振替高は鉱害防止工事費用 3,543千円、研究開発費 8,243千円、販売費 13,627千円を含みます。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 この内賞与引当金繰入額は 50,492千円、退職給付費用は 68,949千円であります。</p> <p>3 この内減価償却費は 113,807千円であります。</p> <p>4 他勘定振替高は鉱害防止費用 3,699千円、研究開発費 19,546千円、販売費 11,799千円を含みます。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	14,690	2,857,825
事業年度中の変動 額											
資産圧縮積立金の 取崩（千円） （注.1）					1,588			1,588	-		-
資産圧縮積立金の 取崩（千円）					1,490			1,490	-		-
特別償却準備金の 取崩（千円） （注.1）						1,673		1,673	-		-
特別償却準備金の 取崩（千円）						1,673		1,673	-		-
剰余金の配当 （千円） （注.1）								32,479	32,479		32,479
剰余金の配当 （千円）								38,966	38,966		38,966
役員賞与 （千円） （注.1）								7,600	7,600		7,600
当期純利益 （千円）								208,528	208,528		208,528
自己株式の取得 （千円）										1,962	1,962
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）（千円）											
事業年度中の変動 額合計（千円）	-	-	-	-	3,079	3,347	-	135,910	129,482	1,962	127,519
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	-	640,390	640,884	1,419,146	16,653	2,985,345

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	23,431	23,431	2,881,256
事業年度中の変動 額			
資産圧縮積立金 の取崩（千円） （注.1）			-
資産圧縮積立金 の取崩（千円）			-
特別償却準備金 の取崩（千円） （注.1）			-
特別償却準備金 の取崩（千円）			-
剰余金の配当 （千円） （注.1）			32,479
剰余金の配当 （千円）			38,966
役員賞与 （千円） （注.1）			7,600
当期純利益 （千円）			208,528
自己株式の取得 （千円）			1,962
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）（千円）	6,208	6,208	6,208
事業年度中の変動 額合計（千円）	6,208	6,208	121,311
平成19年3月31日 残高（千円）	17,222	17,222	3,002,568

（注.1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	-	640,390	640,884	1,419,146	16,653	2,985,345
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩（千円）					1,422			1,422	-		-
特別償却準備金の積立（千円）						5,732		5,732	-		-
剰余金の配当（千円）								77,897	77,897		77,897
当期純利益（千円）								148,559	148,559		148,559
自己株式の取得（千円）										3,533	3,533
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,422	5,732	-	66,352	70,662	3,533	67,128
平成20年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	31,936	5,732	640,390	707,237	1,489,809	20,187	3,052,474

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	17,222	17,222	3,002,568
事業年度中の変動 額			
資産圧縮積立金 の取崩(千円)			-
特別償却準備金 の積立(千円)			-
剰余金の配当 (千円)			77,897
当期純利益 (千円)			148,559
自己株式の取得 (千円)			3,533
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)(千円)	10,026	10,026	10,026
事業年度中の変動 額合計(千円)	10,026	10,026	57,102
平成20年3月31日 残高(千円)	7,196	7,196	3,059,670

重要な会計方針

項目	第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,182千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,235千円減少しております。

項目	第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用 しております。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従 業員賞与の支給見込額のうち当期に帰 属する部分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年 度における支給見込額に基づき計上し ております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。 (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規 定する特定施設の使用終了後における 鉱害防止費用の支出に備えるため同法 第7条第1項の規定により、金属鉱業事 業団に積立てることを要する金額相当 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,002,568千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当事業年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業権償却は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

第112期 (平成19年3月31日)	第113期 (平成20年3月31日)
1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 5,640千円	1

（損益計算書関係）

第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。 2 他勘定より振替高は、商品の仕入高等19,322千円、他勘定へ振替高は、原材料他への振替高等3,403千円であります。 3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用13,781千円(内減価償却費 3,528千円)を控除後の金額であります。 4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 52,800千円 業務指導料 4,800 5 6 固定資産除却損 建物の除却損 4,692千円、機械及び装置の除却損 8,842千円他であります。 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,543千円	1 同左 2 他勘定より振替高は、商品の仕入高等33,461千円、他勘定へ振替高は、原材料他への振替高等12,089千円であります。 3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用13,938千円(内減価償却費3,580千円)を控除後の金額であります。 4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 54,450千円 業務指導料 4,800 5 固定資産売却益 車両及び運搬具 594千円他であります。 6 固定資産除却損 建物の除却損 1,987千円、機械及び装置の除却損 5,417千円他であります。 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,683千円

（株主資本等変動計算書関係）

第112期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	37,778	4,957	-	42,735
合計	37,778	4,957	-	42,735

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,957株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第113期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	42,735	10,772	-	53,507
合計	42,735	10,772	-	53,507

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

第112期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）				第113期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042
工具、器具及び備品	28,301	4,751	23,549	工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542
合計	35,169	4,815	30,354	合計	53,277	11,692	41,584
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,972千円				1年内 9,593千円			
1年超 24,382千円				1年超 31,991千円			
合計 30,354千円				合計 41,584千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 2,749千円				支払リース料 6,877千円			
減価償却費相当額 2,749千円				減価償却費相当額 6,877千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

（有価証券関係）

第112期（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第113期（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 7,534	未払事業税 4,063
賞与引当金繰入超過額 26,946	賞与引当金繰入超過額 26,285
貸倒引当金繰入限度超過額 2,364	貸倒引当金繰入限度超過額 2,138
繰延税金資産（流動）計 36,844	その他 941
繰延税金負債（流動）計 -	繰延税金資産（流動）計 33,428
繰延税金資産（流動）純額 36,844	繰延税金負債（流動）計 -
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（流動）純額 33,428
役員退職慰労引当金繰入超過額 13,728	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金繰入限度超過額 71,955	役員退職慰労引当金繰入超過額 16,873
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872	退職給付引当金繰入限度超過額 92,161
固定資産除却損 2,640	その他有価証券評価差額金 2,260
繰延税金資産（固定）計 89,196	繰延税金資産（固定）計 111,296
繰延税金負債（固定）との相殺額 34,003	繰延税金負債（固定）との相殺額 32,420
繰延税金資産（固定）純額 55,193	繰延税金資産（固定）純額 78,875
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
資産圧縮積立金 22,425	資産圧縮積立金 21,469
その他有価証券評価差額金 11,577	特別償却準備金 3,853
繰延税金負債（固定）計 34,003	その他有価証券評価差額金 7,097
繰延税金資産（固定）との相殺額 34,003	繰延税金負債（固定）計 32,420
繰延税金負債（固定）純額 0	繰延税金資産（固定）との相殺額 32,420
繰延税金負債（固定）純額 0	繰延税金負債（固定）純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久差異 4.4%	受取配当金等永久差異 6.7%
住民税均等割 1.4%	住民税均等割 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%

（1株当たり情報）

項目	第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	231.20円	235.79円
1株当たり当期純利益(円)	16.05円	11.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	208,528	148,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,528	148,559
期中平均株式数(株)	12,989,138	12,980,613

（重要な後発事象）

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催いたしました取締役会にて、日本アトマイズ加工株式会社の株式を追加取得することについて決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得しております。

(1)株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社(非上場)を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

この度の株式の追加取得は、上記完全子会社化を目指して実施する施策の一つであります。

(2)対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

(3)株式の取得先及び取得株式数

福田金属箔粉工業株式会社1,200株

個人株主(9名) 1,230株

(4)株式取得の時期

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月1日

(5)株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 3,300株(所有割合 51.16%)

取得株式数 2,430株(取得価額 461,700千円)

取得後の所有株式数 5,730株(所有割合 88.84%)